

田中 均



たなか・ひとし=69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。

ウクライナ問題は世界がGゼロの時代にあることを示す象徴的な出来事だと言われる。冷戦後の米国の一極体制と言われた時代には、米国は軍事力・経済力といった圧倒的な国力や自由民主主義という価値、さらには国際秩序を単独でも守るという意志を持ち、十分な求心力を有していた。しかし中国やロシアを含む新興国の台頭により国力の格差が縮まり、国際社会は中核のない無極時代になったという訳である。米国は、軍事力や経済力といった国力は未だ圧倒的であるし、人口を含め成長していく国である。ただ米国は10年近く続いたイラク・アフガン戦争により国家財政基盤を大きく損ね、多数の死者を生み出

近々続いたイラク・アフガン戦争により国家財政基盤を大きく損ね、多数の死者を生み出

時評

2014. 4. 11

ウェーブ

民の厭戦気分は極に達した。その結果、オバマ政権は以前の米国と異なり、軍事力を使っても秩序を守る強い意志が希薄にみえるのは不思議ではない。

Gゼロという時代は国力の相対的变化や世界の警察官としての米国の強い意志の欠如といった事だけを特徴とするものではない。イ

が意識されなくなったことに付随してナショナリズムの高揚や政治のポピュリズム的傾向が強くなってきた。米国、EU、日本といった先進国でも、また中国やロシア、そして韓国でもこのような傾向は顕著である。

そのようなナショナリズムの高揚やポピュリズム的傾向が、廻り回って国々の対立を生みだしつつ

の聴講者に対する質問に回答した者の15%は日韓で、50%は日中で軍事衝突の可能性があると答えた。中国や韓国が安倍政権の歴史問題関係の発言を大々的に報じ、日本国内では週刊誌に嫌中、嫌韓の激しい見出しが躍っていることだけを見ればそのような見方になるのかもしれない。

このような傾向が長く続くこと

思いやりを持った外交を

デオロギーの対立やテロとの戦いといった国際社会の結束を生む要因となった事象が減る一方で、グ

ローバリゼーションの結果、体制が異なる国家間で相互依存関係が深まり、戦争に至ることが考えにくくなった。反面、国々の関心は財政再建や経済成長の担保、社会保障制度の改革といった国内問題となった。また、国際社会の課題

あるのは皮肉なことである。ウクライナ問題はロシアに帰属を求め

深める非ロシア系住民の対峙があり、プーチン大統領の背後にはロシア国内の強いナショナリズムがある。東アジアでもこのような傾向は強い。先日筆者はソウルで韓国の有力新聞社が主催したシンポジウムに出席したが、約500名

は誠に危険なだろう。日中や日韓の間で偶発的に起こる事件をき

は各々相手に対する当然の思いやりを失ってしまったような気がしてならない。日本はこれら諸国に

悪循環から逃れるために決定的に重要であるのは政治指導者のステーツマンシップである。日本、中国、韓国の指導者が各々相手に

対して多大の損害を与えたという事実や敗戦国であるという事実からは逃れようがなく、このような事実を忘れ、他国への思いやりなく自己主張のみするという事であ

い。

て絵が描ける日が来ることを期待したいと思う。